

平成13年度当初予算 環境安全部主要施策の概要

主要事業

事業名	金額 (千円)	説明
1 いしかわグリーンプラン（環境にやさしい石川創造計画）の推進		
・新県民エコステーションの設立	14,400	独・フライブルグ市から環境専門家を招へい、環境学習講座の開催、環境ライブラリーの整備、地球温暖化防止活動推進員の養成、いしかわ自然学校の窓口の開設など
・新エコイベントシステムの導入	5,500	自動食器洗浄車の整備 県民エコステーションに配備
・県庁グリーン化推進費	35,814	紙類のリサイクル推進、生ゴミのコンポスト化など 15,500千円 新県有施設のグリーン化 16,000千円 省エネ設備の導入及び自然エネルギーの活用可能性調査 新県環境安全部発行印刷物の電子化・ペーパーレス化の試行 845千円 低公害車（ハイブリッド車）の導入 3台（累計14台） 3,469千円
・新学校版環境活動実践プラン策定費	3,000	
・環境配慮型企業等活動支援事業費	10,000	環境マネジメントの推進 2,695千円 環境報告書等普及推進 1,805千円 新環境報告書の導入支援など 新環境配慮型企業顕彰制度の創設 500千円 新環境配慮型工業団地の支援 5,000千円 業種別ISO14001認証取得マニュアル作成支援、工業団地内リサイクルシステム構築支援など
2 リサイクル型社会のシステムづくり		
・新ゼロエミッション行動計画策定費	18,000	リサイクルアクションプランの策定、県民・事業者の分別排出、適正処理等の意識調査、リサイクルネットワークシステム構築の調査、研究
・リサイクル推進事業費	8,205	家電リサイクル法、容器包装リサイクル法施行に伴う啓発、マイバッグ普及モデル事業の実施、再生紙利用促進など
・石川リサイクル製品認定事業費	1,950	認定及び展示普及
・循環型社会推進施設整備事業費	4,676	ごみ再資源化施設（リサイクルプラザ）の整備に対する助成（3カ所）
3 環境教育・学習の推進		
・新しいしかわ自然学校の本格開校	19,500	推進体制の整備 8,717千円 新単位制による修学システムの導入、 新エコロジーキャンプ実施支援、 新開校記念フォーラムの開催、 新自然体験プログラム策定など 指導者の養成 5,945千円 新ヨセミテ自然学校（米国）への派遣、 インタープリター・企画管理者の養成 自然学習プログラムの充実 4,838千円 新白山まるごと体験教室、 夕日寺里山学校など
・環境教育普及事業費	4,434	環境白書作成など
・県民総ナチュラリスト事業費	1,258	専門ナチュラリスト巡回自然教室の開催、小さなナチュラリストの育成など

事業名	金額 (千円)	説明
4 国際環境協力の推進		
・ 新 中国太湖水環境修復事業費	4,200	中国太湖流域水環境修復高度化システム開発事業への支援
・ 中国江蘇省・ロシアイルクーツク州環境協力事業費	1,410	日露水質浄化技術検討会の開催など
・ 海外環境技術研修員受入事業費	1,402	中国江蘇省からの環境行政研修員の受入れ
・ 国際学術研究公開シンポジウム開催費補助金	900	時期：8月 場所：金沢市(予定)
5 自然環境の保全		
・ 新 いしかわ自然学校の本格開校	19,500	(再掲)
・ 新 海の自然体験フィールド整備事業費	40,000	のと海洋ふれあいセンターに海の体験型活動拠点整備
・ 夕日寺健民自然園整備事業費	19,700	自然観察歩道整備など
・ 白山高山帯保全対策の推進	12,187	新 登山道利用実態調査など 2,487千円 高山植物等保全技術の研究 5,000千円 高山帯生態系に及ぼす地球温暖化の影響研究 4,700千円
・ 希少野生生物・自然景観保全対策事業費	6,500	希少野生生物の保護復元事業等に対する市町村への助成
・ 重要生態系保全調査事業費	9,000	里山の生態系保全のための調査
・ 野生動物保護管理計画推進費	5,000	クマ、サルの計画的保護管理の実施
・ 中生代手取層群基礎調査費	2,655	白山地域の地層調査など
・ 県民総ナチュラリスト事業費	1,258	(再掲)
6 自然公園の保護と利用の推進		
・ 白山室堂地区整備事業費	552,100	ビジターセンター整備費 406,100千円 新 宿泊施設整備費 146,000千円
・ 医王山県立自然公園整備促進事業費	79,000	休憩施設など利用拠点整備
・ 自然公園等環境美化事業費	5,850	自然公園等における各種施設の清掃、点検など (緊急地域雇用特別交付金活用事業)
7 ダイオキシン削減対策		
・ 能登地域RDF化計画の推進	3,788,339	RDF専焼炉の受託整備 3,414,539千円 (他に債務負担行為 654,000千円) RDF専焼炉進入道路の整備 300,000千円 RDF専焼炉及びRDF製造施設の整備に対する助成 73,800千円
・ ダイオキシン類実態調査費	21,985	一般環境調査(大気、公共用水域、地下水、土壌)、 発生源周辺地区環境調査、 特定施設に対する立入調査
・ 排ガス中ダイオキシン類測定調査費	2,608	産業廃棄物焼却施設の排ガス中ダイオキシン類の測定・ 分析
・ 一般廃棄物焼却施設改造費補助金	11,142	市町村等が行うごみ焼却施設基幹改造に対する助成

事業名	金額 (千円)	説明
8 安全・安心な環境の保全		
・ 環境影響評価推進費	1,997	環境影響評価技術審査など
・ 環境ホルモン対策費	1,470	浅野川等7河川の水質調査
・ 手取地域水循環健全化支援事業費	2,900	地下水資源保護の実施
・ 有機塩素系化合物地下水監視費	2,465	トリクロロエチレン等検出井戸の追跡調査
・ 環境保全資金貸付金	新規融資枠8億円	中小企業者の公害防止、リサイクル関連等の環境保全施設等整備に対する貸付
・ 閉鎖性水域等水質浄化促進事業費	105,337	合併処理浄化槽設置整備事業に対する助成 101,000千円 510基(うち閉鎖性水域分 161基) 河北潟環境保全対策費 4,337千円 水生生物調査など
・ 大気、水質等監視費	200,239	大気汚染の監視調査 157,149千円 水質の監視調査 34,253千円 騒音、振動の調査 8,837千円
・ 志賀原電環境安全対策費	200,621	環境放射線監視システムの運用など 149,473千円 緊急時環境モニタリングの運用 34,477千円 温排水影響調査、環境放射能水準調査など 16,671千円
・ 先端医学薬学研究センター費	150,000	放射線利用の調査研究
9 産業廃棄物処理対策の推進		
・ 新産業廃棄物処理施設整備資金融資制度の創設	新規融資枠6億円	融資限度額 最終処分場：5億円、焼却施設：1億円 融資利率 1.9%/年
・ 新PCB廃棄物処理対策費	19,000	環境事業団のPCB廃棄物適正処理基金(仮称)へ出捐
・ 不法投棄等不適正処理防止対策事業費	4,982	不法投棄連絡員設置に対する助成 2,760千円 ラット・トラップ、スカイ・トラップの実施など 2,222千円
・ 産業廃棄物処理推進費	7,470	産業廃棄物処理施設への立入調査・指導など
・ 産業廃棄物排出事業者適正処理推進費	2,203	特別管理産業廃棄物排出事業者への立入調査・指導など
10 災害救助体制の整備		
・ 航空消防防災体制運営費	169,653	消防防災ヘリコプターの運航管理
・ 災害救助犬養成事業費	1,125	災害救助犬の養成
・ 防災行政無線費	72,332	防災行政無線(地上系・衛星系)の管理など
11 災害予防対策の強化		
・ 新雪害対策見直し事業費	8,000	1月14日からの大雪を教訓とした本県雪害対策の抜本的見直し
・ 地震災害対策緊急整備事業費	693,880	防災拠点施設の耐震補強工事 649,746千円 耐震性能調査など 44,134千円
・ 新危険物等輸送安全対策事業費	1,000	実態調査の実施、ハンドブックの作成など
・ 新総合防災情報システム整備費	388,200	情報系システム、映像系システムなどの構築 (他に債務負担行為額 1,774,000千円)
・ 新防災行政無線整備費	85,100	総合防災情報システムと一体的に機能する無線施設の整備 (他に債務負担行為額 80,000千円)

環境安全部

事業名	金額 (千円)	説明
・ 原子力等災害予防対策費	80,853	原子力防護資機材整備など 78,853千円 防災講演会の開催など 2,000千円
・ 防災訓練費	3,142	防災総合訓練、広域応援訓練等の実施
12 消防防災機能の充実		
・ 新緊急消防援助隊強化訓練費	1,000	県内合同訓練の実施
・ 新消防用多重無線整備費	30,000	消防用無線中継局整備に対する助成
・ 消防団強化対策費	2,000	消防団強化事業に対する助成
・ 消防防災施設整備費	13,140	施設等整備に対する助成
・ 市町村防災行政無線整備費	3,523	防災行政無線整備に対する助成
13 消費者行政の推進		
・ 新市町村消費者相談体制の整備	1,000	市町村相談員の養成研修など
・ 消費者団体育成費	40,810	消費生活協同組合貸付金など
・ 消費者啓発教育事業費	21,658	パソコン活用による消費者関連情報の提供、 新聞、パンフレットによる啓発
・ 物価安定対策事業費	17,165	生活関連物資等価格調査など
14 交通安全対策の推進		
・ 交通安全推進費	20,167	高齢者交通安全対策費 7,700千円 若者運転者交通安全対策事業費 222千円 交通安全教育、啓発普及など 12,245千円
・ 交通安全施設整備費	24,000	通学・通園の安全確保を図るための歩道等設置に対する助成
15 安定した水道水の確保		
・ 簡易水道等施設整備費	4,270	簡易水道施設の新設、改良事業に対する助成

環境安全部